

# JIS

## モルタル及びコンクリートの長さ変化測定方法 — 第 1 部：コンパレータ方法

JIS A 1129-1 : 2010

(JCI)

平成 22 年 8 月 10 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

## 日本工業標準調査会標準部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 瀧 重 義	愛知工業大学
(委員)	伊 藤 洋	社団法人地盤工学会 (財団法人電力中央研究所)
	魚 本 健 人	芝浦工業大学
	大 森 啓 至	社団法人セメント協会
	加 藤 直 宣	東京都
	河 野 広 隆	京都大学
	小 林 延 房	社団法人日本土木工業協会 (飛鳥建設株式会社)
	坂 本 忠 彦	独立行政法人土木研究所
	鈴 木 一 雄	全国生コンクリート工業組合連合会
	須 田 久美子	鹿島建設株式会社
	辻 幸 和	群馬大学
	卷 内 勝 彦	日本大学
	榊 田 吉 弘	社団法人日本建築学会 (宇都宮大学)
	森 田 秀 明	中間法人全国コンクリート製品協会 (千葉窯業株式会社)
	山 内 泰 之	独立行政法人建築研究所
(専門委員)	福 永 敬 一	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：平成 13.6.12 改正：平成 22.8.10

官 報 公 示：平成 22.8.10

原 案 作 成 者：社団法人日本コンクリート工学協会

(〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル TEL 03-3263-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 長瀧 重義)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省住宅局 住宅生産課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 器具	1
3.1 標線用ガラス板	1
3.2 刻線具	1
3.3 測定器	2
4 供試体	3
4.1 供試体の寸法	3
4.2 供試体の個数	3
4.3 供試体の保存	3
5 測定方法	4
5.1 基長	4
5.2 ガラス板の取付方法	4
5.3 測長方法	4
6 計算	4
7 報告	5
附属書 A (参考) モルタル及びコンクリートの乾燥による自由収縮ひずみ試験方法	6
解 説	8